

1	
地震名	1972年1月27日 山梨県東部地震 M=4.8
調査目的	調査法の開発、マイクロゾーニング
対象地域	川崎市
配布先・方法	一般住民、住民台帳より任意抽出、郵送
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	4,751
回収枚数	2,212(48.4%)
文献・収録頁 【56】	太田裕・関口弘・水上勲・山崎捷信(1972)Mail SurveyによるSeismic microzoning mapの作成、災害科学総合シンポジウム論文集、9, 241-246.

2	
地震名	1972年2月29日 八丈島沖地震 M=7.2
調査目的	調査法の開発、マイクロゾーニング
対象地域	川崎市
配布先・方法	一般住民、住民台帳より任意抽出、郵送
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	5,372
回収枚数	2,739(51.0%)
文献・収録頁 【56】	太田裕・関口弘・水上勲・山崎捷信(1972)Mail SurveyによるSeismic microzoning mapの作成、災害科学総合シンポジウム論文集、9, 214-246.

3	
地震名	1972年12月4日 八丈島沖東方沖地震 M=7.3
調査目的	調査法の開発、マイクロゾーニング
対象地域	川崎市
配布先・方法	一般住民、住民台帳より任意抽出、郵送
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	5,432
回収枚数	2,720(50.1%)
文献・収録頁	<p>太田裕(1974)通信調査による川崎市の地震危険度図の作成、川崎市の震災予防に関する調査報告書,4-52.</p> <p>【 36】 太田裕・後藤典俊・大橋ひとみ(1979)アンケートによる地震時の震度の推定、北大工学部研究報告, 92,117-128.</p>

4-1	
地震名	1973年6月17日根室半島沖地震 M=7.4
調査目的	マイクロゾーニング、気象庁震度との対比
対象地域	根室市、釧路市、帯広市、広尾町、浦河町
配布先・方法	中学校生徒の父兄
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	根室(800)釧路(1,500)帯広(2,057)広尾(460)浦河(600)
回収枚数	根室(622)釧路(1,090)帯広(1,545)広尾(334)浦河(468)
文献・収録頁	<p>太田裕・後藤典俊(1973)アンケートによる道内各地の震度の推定と Seismic Microzoning Map 作成の試み、1973年6月17日根室半島沖地震調査報告(科研報告書),302-325.</p> <p>【62】 太田裕・後藤典俊(1974)アンケートによる震度の推定および Seismic Microzoning Map作成の試み-1973年根室半島沖地震を例として-、自然災害資料解析, 1,14-24.</p>

4-2	
地震名	1973年6月17日 根室半島沖地震 M=7.4
調査目的	市内の震度分布図の作成
対象地域	帯広市内とその近郊3町
配布先・方法	中学生の父兄、市教育委員会→中学校
集計単位	各中学校
配布枚数	2,057
回収枚数	1,545(75.1%)
文献・収録頁	<p>小柳敏郎(1975)1973年6月17日の「根室半島沖地震」に対する帯広およびその周辺でのアンケート調査、帯広畜産大学学術研究報告, 9, 375-395.</p> <p>【73】</p>

4-3	
地震名	1973年6月17日 根室半島沖地震の余震 M=5.7
調査目的	マイクロゾーニング、気象庁震度との対比
対象地域	釧路市
配布先・方法	中学校生徒の父兄
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	1,500
回収枚数	1,169(77.9%)
文献・収録頁	<p>太田裕・後藤典俊(1973)アンケートによる道内各地の震度の推定と Seismic Microzoning Map作成の試み、1973年6月17日根室半島沖地震調査報告書(科研報告書),302-325.</p> <p>【62】 太田裕・後藤典俊(1974)アンケートによる震度の推定および Seismic Microzoning Map作成の試み—1973年根室半島沖地震を例として—、自然災害資料解析、1,14-24.</p>

4-4	
地震名	1973年6月24日 根室半島沖地震の余震 M=7.1
調査目的	マイクロゾーニング、気象庁震度との対比
対象地域	釧路市
配布先・方法	中学校生徒の父兄
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	2,000
回収枚数	1,237(61.9%)
文献・収録頁	<p>太田裕・後藤典俊(1973)アンケートによる道内各地の震度の推定と Seismic Microzoning Map作成の試み、1973年6月17日根室半島沖地震調査報告書(科研報告書),302-325.</p> <p>【62】 太田裕・後藤典俊(1974)アンケートによる震度の推定および Seismic Microzoning Map作成の試み—1973年根室半島沖地震を例として—、自然災害資料解析、1,14-24.</p>

5	
地震名	1974年9月4日 岩手県北部沿岸地震 M=5.6
調査目的	マイクロゾーニング
対象地域	八戸市
配布先・方法	市内全小学校児童の父兄、教育委員会の許可を得て直接小学校を訪問
集計単位	
配布枚数	3,200
回収枚数	2,800(85%) (解析可能分2,152(65%))
文献・収録頁 【94】	坂尻直巳(1975)岩手県北部沿岸地震の震度分布(八戸市内)について、地震学会春季大会講演予講集,109.

6	
地震名	1975年1月23日 阿蘇北部の地震 M=6.0
調査目的	震度調査
対象地域	熊本県および大分県の一部
配布先・方法	熊本県警察本部配下の警察署及び駐在所、国立公園管理事務所 郵送
集計単位	字単位
配布枚数	約400
回収枚数	356(89%)
文献・収録頁 【95】	久保寺章(1975)1月23日23時19分の地震(M=6.0)の震度調査、1975年1月阿蘇群発地震の活動と被害に関する調査報告,45-53. 宮崎雅徳・表俊一郎(1984)アンケート調査に基づくマイクロゾーニング地震地盤微細区分図作成法の開発、日本建築学会大会梗概集、793-794. 宮崎雅徳・表俊一郎・久保寺章(1984)アンケート調査による地震震度と都市表層地盤地質との関係、自然災害科学シンポジウム講演集、21,147-148.

7	
地震名	1975年4月21日 大分県中部地震 M=6.4
調査目的	大分県の精密震度分布調査と人間行動に関する調査
対象地域	大分県を中心に、鹿児島・高知・香川・広島・長崎県を含む範囲
配布先・方法	大分県消防防災課から各市町村、他は各行政機関に依頼、郵送
集計単位	字毎
配布枚数	14,000
回収枚数	10,192(73%)
文献・収録頁 【104】	<p>表俊一郎・三浪俊夫・久保寺章・吉川恭三・大塚道男・甲斐直樹(1976)大分県中部地震のアンケート方式による震度調査解析、1975年大分県中部地震の活動と被害に関する調査研究(科研報告書),25-36.</p> <p>三浪俊夫・表俊一郎(1976)1975年大分県中部地震 その2 震度調査解析、自然災害科学シンポジウム講演論文集、13,37-38.</p> <p>表俊一郎・檜橋秀衛・甲斐直樹(1976)大分県中部地震アンケート調査解析、日本建築学会九州支部研究報告、22,109-112.</p> <p>表俊一郎・三浪俊(1976)大地震時における人間の心理・行動予測、科学、46,775-778.</p> <p>表俊一郎・甲斐直樹(1977)大分県中部地震のアンケート調査解析ーその2ー、日本建築学会九州支部研究報告、23,101-104.</p> <p>表俊一郎・檜橋秀衛・甲斐直樹(1977)大分県中部地震、九州産業大学工学会誌、13,34-38.</p> <p>表俊一郎(1977)大地震時の人間心理の問題、保健の科学、19,593-597.</p> <p>Omote, S. (1977) Human Behavior and Psychology at the Time of Destructive Earthquake, Hope International JSME Symposium, 7-14.</p> <p>Omote, S., A. Kubotera and T. Mitsunami (1979) Geophysical Studies on the Oita Earthquake of 1975, Journal of Natural Disasters, 1,99-116.</p> <p>表俊一郎(1977)大分県中部地震・震度分布、大分県地震対策基礎調査報告書,41-43.</p>

8	
地震名	1976年6月16日 山梨県東部地震 M=5.5
調査目的	震央距離40-70kmの範囲の震度分布
対象地域	山梨県、東京都、神奈川県
配布先・方法	役場・学校
集計単位	集落
配布枚数	3,300
回収枚数	2,930(88.8%)
文献・収録頁 【116】	村井勇・角田信子・辻村芳子(1977)1976年山梨県東部地震の震度調査、自然災害科学シンポジウム講演論文集、14,387-388.

9	
地震名	1976年8月18日 河津地震 M=5.4
調査目的	
対象地域	伊豆半島南部一帯
配布先・方法	市町村役場
集計単位	集落
配布枚数	
回収枚数	188
文献・収録頁 【118】	村井勇(1977)1976年河津地震の被害と震度、地震研究所彙報、52, 279-284.

10	
地震名	1976年12月29日 群馬県中部地震 M=5.8
調査目的	群馬県のサイスマックゾーニング
対象地域	群馬県
配布先・方法	群馬大学教育学部地学教室と同窓生、群馬高専土木科学生
集計単位	市町村
配布枚数	640
回収枚数	376(58.75%)
文献・収録頁 【124】	加藤敏明・音田功(1977)1976年12月29日の地震に関する群馬県下のアンケート調査、自然災害科学シンポジウム講演集、14,385-386.  音田功・小牧昭三(1978)気象庁1倍強震計による地震観測表-関東地区を中心に、長大構造物の地震災害とその防止に関する研究(科研報告書),41-48.

11	
地震名	1977年6月28日 熊本市北部の地震 M=5.2
調査目的	熊本市周辺部の震度調査及び地形・地盤等都市表層地盤地質との関係調査
対象地域	熊本市・市周辺地域
配布先・方法	熊本県防災消防課・熊本県警察本部、手渡し(郵送)
集計単位	字及び各調査地点毎
配布枚数	150
回収枚数	150(100%)
文献・収録頁 【126】	久保寺章・他(1981)アンケート方式による震度調査、熊本県地震対策基礎調査報告書,91-114.  表俊一郎・宮崎雅徳(1983)アンケート調査に基づくマイクロゾーニング地震地盤微細区分図作成法の開発、日本建築学会九州支部研究報告、27,77-80.  宮崎雅徳・久保寺章(1984)アンケート調査による地震震度と都市表層地盤地質との関係、自然災害科学、3,12-21.

12-1	
地震名	1978年1月14日 伊豆大島近海地震 M=7.0
調査目的	被害と震度の分布
対象地域	伊豆を中心に、東海地方東部、南関東の38市85町村
配布先・方法	市町村
集計単位	集落
配布枚数	4,350
回収枚数	3,965(91.1%)
文献・収録頁	<p>村井勇・角田信子・辻村芳子(1978)1978伊豆大島近海地震による被害・震度分布と地震断層、自然災害科学シンポジウム講演論文集、15,297-300.</p> <p>【136】 村井勇・角田信子・辻村芳子(1978)1978伊豆大島近海地震による被害・震度分布と地震断層、東京大学地震研究所彙報、53,1025-1068.</p> <p>【145】 村井勇・土隆一(1982)伊豆半島および周辺に発生した最近の地震による被害と震度の分布、自然災害資料解析、9,107-123.</p>

12-2	
地震名	1978年1月15日 伊豆大島近海地震の余震 M=5.8
調査目的	被害と震度の分布
対象地域	伊豆、2市11町村
配布先・方法	市町村
集計単位	集落
配布枚数	375
回収枚数	318(84.8%)
文献・収録頁	<p>村井勇・角田信子・辻村芳子(1978)1978伊豆大島近海地震による被害・震度分布と地震断層、自然災害科学シンポジウム講演論文集、15,297-300.</p> <p>【136】 村井勇・角田信子・辻村芳子(1978)1978伊豆大島近海地震による被害・震度分布と地震断層、東京大学地震研究所彙報、53,1025-1068.</p> <p>【145】 村井勇・土隆一(1982)伊豆半島および周辺に発生した最近の地震による被害と震度の分布、自然災害資料解析、9,107-123.</p>

13-1	
地震名	1978年6月12日 宮城県沖地震 M=7.2
調査目的	市町村別震度分布
対象地域	東北地方（青森県を除く）
配布先・方法	市町村役場
集計単位	市町村
配布枚数	10,000
回収枚数	
文献・収録頁 【162】	村井勇・角田信子・辻村芳子(1979)1978年宮城県沖地震の震度調査、 自然災害科学シンポジウム講演論文集、16,455-458.

13-2	
地震名	1978年6月12日 宮城県沖地震 M=7.2
調査目的	全域の震度分布調査
対象地域	北海道から東北・関東・中部・近畿地方の200市町村
配布先・方法	市町村役場
集計単位	市町村
配布枚数	4,000
回収枚数	回収率82%
文献・収録頁 【166】	表俊一郎・檜橋秀衛・三浪俊夫(1978)宮城県沖地震のアンケート調査 による震度について、自然災害科学シンポジウム講演論文集、15 ,309-310.  表俊一郎・檜橋秀衛(1979)1978年宮城県沖地震のアンケート調査解析 、日本建築学会九州支部研究報告、24,201-204.

13-3	
地震名	1978年6月12日 宮城県沖地震 M=7.4
調査目的	高層建物での震度調査
対象地域	仙台市内、東京都内、川崎市内
配布先・方法	アパート、事務所の住人
集計単位	各建物各階毎
配布枚数	仙台(4,000)、東京都内(3,000)、川崎(2,500)
回収枚数	仙台(1,693)、東京都内(1,439)、川崎(1,735)
文献・収録頁	<p>表俊一郎・三浪俊夫・檜橋秀衛(1979)地震時の高層建物高さ別震度及び高さ別人間心理の問題、自然災害科学シンポジウム講演論文集、16、497-500.</p> <p>【168】 表俊一郎・檜橋秀衛(1979)アンケートによる建物別震度の決定と大地震時の人間心理・行動の調査解析 その(1),(2)、日本建築学会大会講演集、459-462.</p> <p>表俊一郎・檜橋秀衛(1980)アンケート調査に基づく高層ビルの震度と人的・物的反応パターンの研究、日本建築学会大会講演集、551-552.</p> <p>表俊一郎・中島直吉(1979)アンケート調査より求めた1978年宮城県沖地震による川崎市河原町団地高層アパートの階層別震度分布、川崎市の震災予防に関する調査報告書、II、255-264.</p> <p>表俊一郎・他(1981)高層ビル高層階の震度増幅による地震被害、川崎市の震災予防に関する調査報告書、203-248.</p> <p>【172】 表俊一郎・三浪俊夫・檜橋秀衛(1980)大地震時における人間の心理・行動予測(続)、科学、50、363-370.</p>

13-4	
地震名	1978年6月12日宮城県沖地震
調査目的	気象庁発表震度Ⅴの都市での比較調査
対象地域	新庄市、福島市、大船渡市、石巻市、仙台市
配布先・方法	中学校生徒父兄
集計単位	各市
配布枚数	新庄(500)、福島(1,000)、大船渡(550)、石巻(700)、仙台(1,550)
回収枚数	新庄(474)、福島(708)、大船渡(434)、石巻(610)、仙台(1,360)
文献・収録頁	大橋ひとみ・太田裕(1978)地震に伴う人間行動を中心とした調査-1978宮城県沖地震-、自然災害科学シンポジウム講演論文集、15, 313-314.
【180】	太田裕・大橋ひとみ(1979)地震に伴う人間行動の実態調査(1)アンケートによる資料の収集と整理、地震Ⅱ、32,399-413.

13-5	
地震名	1978年6月12日 宮城県沖地震 M=7.4
調査目的	マイクロゾーニング
対象地域	八戸市
配布先・方法	市内全小学校
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	2,700
回収枚数	2,400(89%)
文献・収録頁	坂尻直巳(1986)2つの地震の震度分布の比較-八戸市内の震度調査-、地震学会春季講演会予稿集,186.
【195】	

13-6	
地震名	1978年6月12日 宮城県沖地震 M=7.4
調査目的	局地的(仙台市周辺)震度分布調査
対象地域	仙台市周辺
配布先・方法	応用地質(株)社員とその家族、直接配布
集計単位	
配布枚数	
回収枚数	31
文献・収録頁 【196】	応用地質調査事務所(1978)1978年6月12日宮城県地震被害調査報告、OYO社内資料。

14	
地震名	1978年7月4日 宮崎県北部の地震 M=5.7
調査目的	都市(大分市)の精密震度調査と地盤との関係
対象地域	大分市全域
配布先・方法	大分市民、学校あるいは個人住宅への直接配布回収
集計単位	字毎
配布枚数	4,900
回収枚数	2,734(56%)
文献・収録頁 【205】	表俊一郎・宮崎雅徳・河野行良・二石卓也(1979)アンケート調査に基づくマイクロゾーニング地震地盤微細区分図作成手法の開発—大分・宮崎県境深発地震による大分市震度分布を例として—、日本建築学会九州支部研究報告、24,197-200。  表俊一郎・宮崎雅徳(1979)大分市域でのアンケート調査により求められた震度分布と地盤地質との対応、日本建築学会地盤震動シンポジウム論文集、7,81-82。

15	
地震名	1979年1月13日 北海道鵡川沖地震 M=4.2
調査目的	有感範囲
対象地域	鵡川町全域
配布先・方法	町立二宮小学校、職員生徒に依頼
集計単位	特になし（広域で一様になるように）
配布枚数	約40
回収枚数	約40
文献・収録頁 【209】	高波鉄夫(1980)1979年1月13日北海道鵡川沖地震、地震Ⅱ、33, 169-185.

16	
地震名	1979年4月11日、21日 函館沖群発地震 M=3.4、4.0
調査目的	地質区分と震度との関係、大地震時（1968十勝沖地震）の震度分布との比較
対象地域	函館市、七飯町
配布先・方法	市教育委員会→中学校長→PTA（生徒）
集計単位	約20枚ごと
配布枚数	3,000
回収枚数	2,580(86.0%)
文献・収録頁 【223】	高波鉄夫・石川春義(1981)1979年函館沖地震時の震度調査、地震Ⅱ、34,21-41.

17	
地震名	1980年6月25日 伊豆半島東方沖地震 M=6.7
調査目的	震央距離120-150kmまでの震度分布
対象地域	伊豆、南関東
配布先・方法	
集計単位	集落
配布枚数	20,000
回収枚数	14,000(70%)
文献・収録頁	<p>【244】 村井勇・角田信子(1981)1980年伊豆半島東方沖地震の被害と震度分布、自然災害科学シンポジウム講演論文集、18,234.</p> <p>【145】 村井勇・土隆一(1982)伊豆半島および周辺地域に発生した最近の地震による被害と震度の分布、自然災害資料解析、9,107-123.</p>

18	
地震名	1981年1月23日 日高支庁西部地震 M=7.1
調査目的	震度調査と震度分布図の作成
対象地域	帯広市内
配布先・方法	市役所の職員とその家族
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	約1,200
回収枚数	1,126
文献・収録頁	<p>【245】 小柳敏郎(1983)帯広の震度と市街地の震度分布—1981年1月23日の地震—、帯広畜産大学学術研究報告、13,217-222.</p> <p>【251】 小柳敏郎(1985)1981年1月23日の地震に対する帯広でのアンケート調査、帯広畜産大学学術研究報告、14,295-303.</p>

19	
地震名	1981年1月30日 牛深沖の地震 M=5.2
調査目的	県下の震度分布
対象地域	熊本県、長崎県
配布先・方法	熊本県各行政機関、長崎県地学会各位、郵送手渡し
集計単位	市町村
配布枚数	8,500
回収枚数	6,442(76%)
文献・収録頁	表俊一郎・宮崎雅徳(1982)アンケート調査に基づくマイクロゾーニング地震地盤微細区分図作成手法の開発—牛深付近に発生した地震を例として、距離による震度の遞減—、日本建築学会九州支部研究報告、26,113-116. 【260】 久保寺章・宮崎雅徳(1983)アンケート調査による長崎県下の地震震度値について、長崎県地学会誌、38,1-7.

20	
地震名	1981年2月24日25日 ギリシャコリント地震 M=6.7,6.4
調査目的	震源域の都市と田舎の町での震度の比較
対象地域	Corintos市およびPerahora町
配布先・方法	一般市民、直接訪問
集計単位	市町村
配布枚数	
回収枚数	203
文献・収録頁	【267】 Pomonis A., H.Kagami and H.Ohashi(1985) Seismic Intensity and Socio-economic Effects in the 1981 Corinthos, Central Greece, Earthquake: A Pilot Test by Questionnaires、地震学会秋季講演会予稿集,142.

21-1	
地震名	1982年3月21日 浦河沖地震 M=7.1
調査目的	北海道全域の震度分布
対象地域	北海道全市町村
配布先・方法	役場職員、役場に郵送
集計単位	市町村
配布枚数	6,325
回収枚数	5,472(86.5%)
文献・収録頁 【268】	後藤典俊・鏡味洋史・太田裕(1982)1982年3月21日の浦河沖地震の高密度震度調査－北海道全域の震度分布－,1982年3月21日浦河沖地震調査報告(科研報告書),135-144.

21-2	
地震名	1982年3月21日 浦河沖地震 M=7.1
調査目的	震央域の震度分布
対象地域	浦河町、三石町、静内町
配布先・方法	一般住民(浦河町、町内会を通じて)、役場職員、各種団体関係者
集計単位	町丁別
配布枚数	浦河(1,049)、三石(204)、静内(300)
回収枚数	浦河(894)、三石(103)、静内(227)
文献・収録頁 【278】	大橋ひとみ・藤林一久・太田裕(1982)1982年3月21日の浦河沖地震の高密度震度調査－震央域の震度分布と住民の行動－,1982年3月21日浦河沖地震調査報告(科研報告書),145-160.

21-3	
地震名	1982年3月21日 浦河沖地震 M=7.1
調査目的	ゾーニングマップの作成
対象地域	札幌市
配布先・方法	一般市民、区役所→町内会→市民
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	10,000
回収枚数	8,365(83.7%)
文献・収録頁	岡田成幸・太田裕(1982)1982年3月21日の浦河沖地震の高密度震度調査－札幌市の詳細震度分布－、1982年3月21日浦河沖地震調査報告(科研報告書),161-178. 【294】 岡田成幸・宮川忠芳・太田裕(1985)高密度震度調査にもとづく地域内震度予測式の構成－札幌市を例として－、日本建築学会構造系論文報告集、348,11-18.

22	
地震名	1983年3月16日 静岡県西部地震 M=5.6
調査目的	震度調査
対象地域	①静岡・愛知・三重の3県、②重点域、③名古屋市付近
配布先・方法	①144の市町村役場②名古屋市東部－四日市間31小学校③35小中学校
集計単位	①市町村 ②学区単位、区単位 ③小学校単位
配布枚数	①6,650 ②2,961 ③12,626
回収枚数	①4,778(71.8%) ②2,580(87.1%) ③10,820(85.7%)
文献・収録頁	【302】 正木和明・成瀬聖慈・岡田成幸(1984)1983年静岡県西部地震のアンケートによる震度調査、地震学会春季講演予稿集,182.

23-1	
地震名	1983年5月26日 日本海中部地震 M=7.7
調査目的	震度Ⅲ以上の地域の震度分布
対象地域	北海道、東北、新潟県の各市町村
配布先・方法	市町村役場職員
集計単位	市町村
配布枚数	10,000
回収枚数	77.4%
文献・収録頁 【303】	太田裕・鏡味洋史・後藤典俊・岡田成幸・堀田淳・大橋ひとみ(1983)1983年日本海中部地震に伴う東北・北海道地域市町村別震度調査、1983年日本海中部地震による災害の総合的調査研究(科研報告書)176-179.

23-2	
地震名	1983年5月26日 日本海中部地震 M=7.7
調査目的	世帯レベルでの被災・復旧過程の調査の基本資料として
対象地域	秋田県若美町
配布先・方法	一般町民、町内会を通じて全世帯に配布
集計単位	集落
配布枚数	2,198
回収枚数	1,143(52%)
文献・収録頁 【307】	大橋ひとみ・鏡味洋史・太田裕(1985)1983年日本海中部地震に伴う世帯レベルの被災・復旧過程に関する調査、地震Ⅱ, 38,485-496.

23-3	
地震名	1983年5月26 日本海中部地震 M=7.7
調査目的	震度Ⅲ以上の地域の震度分布、自動車運転者の心理・行動調査、 高層建物での震度分布
対象地域	北海道、東北、新潟県の472市町村
配布先・方法	市町村役場職員、高層ビル21棟、自動車営業所498ヶ所
集計単位	市町村、建物階別
配布枚数	9,440
回収枚数	85.4%
文献・収録頁	<p>表俊一郎・檜橋秀衛(1984)1983年日本海中部地震のアンケート調査－震度、津波に対する注意、自動車運転者の心理・行動、自然災害科学シンポジウム講演論文集, 21,41-42.</p> <p>【319】 表俊一郎・檜橋秀衛・渡壁守正(1984)1983年日本海中部地震についてのアンケート調査及び解析、日本建築学会中国・九州支部研究報告、6,117-120.</p> <p>表俊一郎・檜橋秀衛(1984)震度分布、建物の地震応答、津波に対する警戒度及び強震地動の自動車運転者に与える影響などに関するアンケート調査－日本海中部地震について－、日本建築学会大会梗概集,575-576.</p> <p>【323】 表俊一郎・檜橋秀衛(1984)1983年日本海中部地震についてのアンケート調査とその解析、川崎市の震災予防に関する調査報告書,189-199.</p>

23-4	
地震名	1983年5月26日 日本海中部地震 M=7.7
調査目的	出来る限りの最小単位メッシュでの高精度な高密度震度を算出し、震度予測、被害予測などマイクロゾーンネーション研究の一助とする
対象地域	秋田県、秋田市、能代市
配布先・方法	県教育庁を通し、小中学校父兄（能代市は町内会を通し、各家庭）
集計単位	秋田県（1kmメッシュ）、秋田市・能代市（250mメッシュ）
配布枚数	秋田県11,000（内秋田市5,000）、能代市16,000（全家庭）
回収枚数	秋田県9,130(83%)（内秋田市4,150）
文献・収録頁 【334】	<p>野越三雄(1984)1983年日本海中部地震のアンケート方式による秋田県、秋田市の高密度震度調査, 1983年日本海中部地震による災害の総合的研究(文部省科研報告書), 180-188.</p> <p>野越三雄(1984)震度分布、昭和58年(1983年)日本海中部地震の記録-被災要因と実例-, 秋田県, 63-74.</p> <p>野越三雄(1986)アンケート震度による震度分布および地震動特性, 1983年日本海中部地震被害調査報告書(土質学会東北支部), 32-50.</p> <p>Nogoshi, M., (1988) Damage and Detailed Seismic Intensity Distribution in Akita Prefecture, Akita and Noshiro Cities on the 1983 Nihonkai chubu Earthquake, Jour. of Japan Soc. Natural Disaster Science (in press).</p>

23-5	
地震名	1983年5月26日 日本海中部地震 M=7.7
調査目的	地震災害に対する基礎資料の作成
対象地域	青森県全域
配布先・方法	主に公立小学校(415校)他に個人若干名
集計単位	3-20部/校
配布枚数	3,400
回収枚数	2,815(82%)
文献・収録頁 【343】	田中和夫・佐藤裕(1984)青森県の震度分布、1983年日本海中部地震総合調査報告書(弘前大学).
【353】	田中和夫・太田綾優子・岡崎佳治・佐藤裕(1985)1983年日本海中部地震の震度分布と表層地質及びプーゲー異常、弘前大学理科報告、32,37-47.

23-6	
地震名	1983年5月26日 日本海中部地震 M=7.7
調査目的	局地的な震度分布の推定
対象地域	秋田県北部～青森県西部
配布先・方法	関係者および一般市民、直接配布
集計単位	市町村
配布枚数	499
回収枚数	354(震度決定可能な枚数)
文献・収録頁 【364】	応用地質調査事務所(1984)アンケート調査、日本海中部地震被害調査報告(応用地質調査事務所),31-36.

24	
地震名	1984年4月24日 米国加州モーガンヒル地震 M=6.2
調査目的	震度分布図の作成
対象地域	被災地域
配布先・方法	公立学校26校
集計単位	学校
配布枚数	2,600
回収枚数	673
文献・収録頁 【370】	Ohashi H., T.R.Topozada and M.E.Durkin(1987) Seismic Intensity Questionnaire Survey for 2 California Earthquake, Abstracts of Annual Meeting of SSA,82,23.

25	
地震名	1984年5月30日 兵庫県南西部の地震 M=5.6
調査目的	地震静穏地域で発生した震度IVに対する職域職員・地域住民の反応・行動調査から防災に対する心構え・対策などの調査を行った
対象地域	兵庫県全県下、主として南西部
配布先・方法	市町村役場、医院、銀行、農協、学校、消防署、会社、旅館など
集計単位	職域単位と個人（地域住民）単位
配布枚数	2,778
回収枚数	1,781(71.9%)
文献・収録頁 【371】	寺島敦(1985)昭和59年5月30日、兵庫県南西部の地震に関するアンケート調査結果、兵庫県。

26	
地震名	1984年8月6日 島原半島西部地震 M=5.7
調査目的	震度分布と地盤との対応
対象地域	震央より半径約40KM
配布先・方法	長崎県および熊本県の上記範囲の市町村役場、郵送ほか
集計単位	市町村単位、但し震央域は部落単位
配布枚数	4,300
回収枚数	3,050(71%)
文献・収録頁 【378】	久保寺章・宮崎雅徳・太田一也(1985)1984年8月6日島原半島で発生した地震のアンケート調査による震度値、1984年島原群発地震の活動と被害に関する総合調査(科研報告書),91-99.

27	
地震名	1984年8月7日 日向灘の地震 M=7.1
調査目的	鹿児島市における震度と地盤等との関係の調査
対象地域	鹿児島市内
配布先・方法	鹿児島大学、鹿児島県庁及び鹿児島市役所職員(適宜)
集計単位	
配布枚数	1,747
回収枚数	1,186(67.9%)
文献・収録頁 【387】	長宗留男・角田寿喜・三木祐次(1985)アンケート調査による鹿児島市内の震度分布、鹿児島大学理学部紀要(地学・生物学)、18,77-88  長宗留男・角田寿喜・三木祐次(1987)鹿児島市における地震の震度と地盤、鹿児島県の地震と火山、鹿児島県地震火山調査研究協議会、17,116-125.

28-1	
地震名	1984年9月14日 長野県西部地震 M=6.8
調査目的	学校の行動意識と対応に関する調査の一環として
対象地域	長野県、岐阜県、愛知県、山梨県、静岡県
配布先・方法	小、中、高校の教員、郵送
集計単位	各学校単位
配布枚数	725校×10枚=7,250
回収枚数	477校×7枚(平均)=3,339 (65.8%学校別, 46.1%枚数別)
文献・収録頁	谷口仁士・正木和明・飯田汲事(1985)地震時における学校の行動意識と対応、1984年長野県西部地震の地震および災害の総合調査(科研報告書),263-296.
【399】	谷口仁士・飯田汲事(1985)地震時における学校の行動意識と対応についてー長野県中部地震を対象としたアンケート調査ー、地震学会春季講演会予稿集,22.

28-2	
地震名	1984年9月14日 長野県西部地震 M=6.8
調査目的	地域別詳細震度調査
対象地域	長野市
配布先・方法	市内の官公庁職員
集計単位	1kmメッシュ
配布枚数	3,000
回収枚数	2,433(81%)
文献・収録頁	涌井仙一郎・堀内あや子・塚尾睦子(1985)長野市内での長野県西部地震の詳細震度調査、気象庁地震観測所技術報告、6,1-11.
【400】	

28-3	
地震名	1984年9月14日 長野県西部地震 M=6.8
調査目的	超高層ビルでの震度調査
対象地域	東京新宿副都心
配布先・方法	超高層ビル内での執務者
集計単位	各ビル各階毎
配布枚数	
回収枚数	1,564
文献・収録頁 【411】	表俊一郎・関沢愛・座間信作・檜橋秀衛(1985)アンケート方式による超高層ビルの揺れ方の推定とこれにもとづく高層アパート・高層ビルの防災対策上考慮すべき幾つかの項目に関する調査-その(2) 1984年長野県西部地震の場合、川崎市の震災予防に関する調査報告書,153-166.

29	
地震名	1982年1月23日 札幌市直下の地震 M=3.5
調査目的	大都市札幌の地震防災対策上の基礎資料とするため、過去の地震との比較
対象地域	札幌市とその周辺
配布先・方法	電話での聞き取り、札幌市内のほとんどは北大職員
集計単位	
配布枚数	92
回収枚数	92(100%)
文献・収録頁 【425】	鈴木貞臣・本谷義信(1985)1985年札幌直下地震(M3.5)の震源と震度の調査、北海道大学地球物理学研究報告, 46,85-91.

30	
地震名	1985年9月15日 メキシコ地震 M=8.1
調査目的	被害分布との対応、ゾーニングの基礎資料
対象地域	メキシコ市中心部
配布先・方法	主として低層住宅、戸別訪問によるインタビュー方式
集計単位	設定調査地点毎
配布枚数	253
回収枚数	253(100%)
文献・収録頁 【432】	望月利男・精木紀男・荏本孝久・ルシア・カーサベルデ(1986)1985年メキシコ地震災害調査-震度分布を中心にして-、総合都市研究, 29,153-164. 望月利男・精木紀男・荏本孝久・ルシア・カーサベルデ(1986)メキシコ市内の震度分布、日本建築学会地盤震動シンポジウム論文集, 14133-138. 望月利男・精木紀男・荏本孝久・ルシア・カーサベルデ(1987)震度分布、1985年メキシコ地震災害調査報告(日本建築学会),124-132.

31-1	
地震名	1985年19月4日 茨城県南部の地震 M=6.1
調査目的	関東地方の震度分布と地下構造の比較
対象地域	関東地方の市町村、その他有感域市町村
配布先・方法	役所(場)職員に依頼
集計単位	市町村
配布枚数	6,250
回収枚数	4,970(79.5%)
文献・収録頁 【444】	後藤典俊(1987)高密度震度調査-1985年10月4日茨城県南部の地震-地震災害事象の通信・面接・現地調査法にもとづく組織的研究(科研報告書),21-29.

31-2	
地震名	1985年10月4日 茨城県南部の地震 M=6.1
調査目的	ゾーニングの基礎資料
対象地域	東京23区
配布先・方法	区立の全中学校の生徒の家庭、各区教育委員会経由
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	42,400
回収枚数	26,301(62%)
文献・収録頁	望月利男・精木紀夫・黒岩和彦・田中直樹(1986)1985年茨城・千葉県境地震時の東京23区内の震度分布、その1、2、日本建築学会大会梗概集,341-344. 精木紀夫・望月利男・塩野計司・田中直樹(1986)アンケートによる東京区部の推定震度分布、日本地震工学シンポジウム論文集、7,523-528. 【453】 望月利男・精木紀夫・塩野計司(1986)東京都区部の震度分布-1985年10月4日茨城・千葉県境地震時のアンケート調査-、総合都市研究,29,67-86.

31-3	
地震名	1985年10月4日 茨城県南部の地震 M=6.1
調査目的	マイクロゾーニング調査における地震動予測手法の検証
対象地域	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、群馬県
配布先・方法	応用地質欄社員およびその家族、社内便
集計単位	第3次標準メッシュ(約1Kmm)
配布枚数	456
回収枚数	397(87%)
文献・収録頁	【469】 瀬川秀恭・金子史夫(1986)1985年10月4日茨城・千葉県境の地震のアンケートによる震度調査、地震学会春季講演会予稿集,176.

32	
地震名	1986年6月24日 房総半島南東沖地震 M=6.5
調査目的	ゾーニングの基礎資料として
対象地域	横浜市全域
配布先・方法	公立・私立の全小・中・高校の教職員
集計単位	学校単位とし、平滑化のためにメッシュにおきかえ
配布枚数	14,985
回収枚数	10,336(69%)
文献・収録頁	藤本一郎・精木紀夫・田中直樹・中島康夫(1987)1986年房総半島南東沖地震による横浜市内の震度推定(その1、2)、日本建築学会大会梗概集,359-362.
【470】	精木紀夫・藤本一郎・田中直樹・中島康夫(1987)アンケートによる横浜市内の震度分布の推定-1986年6月24日午前11時53分房総半島南東沖地震時の場合-、関東学院大学工学部研究報告, 31,33-40.

33	
地震名	1986年6月26日 米国加州ホリスター地震 M=5.5
調査目的	震度分布図の作成
対象地域	被災地域
配布先・方法	公立学校26校
集計単位	学校
配布枚数	2,600
回収枚数	637
文献・収録頁	Ohashi H., T.R.Topozada and M.E.Durkin(1987) Seismic Intensity Questionnaire Survey for 2 California Earthquake, Abstracts of Annual Meeting of SSA,82,23.
【370】	

34	
地震名	1986年8月24日 長野県東部の地震 M=4.9
調査目的	各地震による地域別震度調査
対象地域	長野市
配布先・方法	市内の公官庁職員
集計単位	1kmメッシュ
配布枚数	3,000
回収枚数	2,099(70%)
文献・収録頁 【478】	涌井仙一郎・堀内あや子・塚尾睦子(1988)長野市内での詳細震度調査(2) -長野県西部地震及び新潟県沖地震-、気象庁技術報告、8(印刷中)。

35	
地震名	1986年11月13日 北海道沼田町付近の地震 M=5.3
調査目的	震度Ⅱ以上の地域の震度調査、被害集中域での詳細震度調査
対象地域	北海道西部、北竜町、沼田町、秩父別町
配布先・方法	市町村役場職員、3町は一般町民
集計単位	市町村、3町は町丁、集落別
配布枚数	3,500、3町に600
回収枚数	3,346(96.3%)、3町は549(91.5%)
文献・収録頁 【483】	岡田成幸・鏡味洋史・太田裕(1987)1986年11月13日北海道沼田町付近の局発地震-震度の詳細調査と被災状況・地域行政体の対応について、北海道地区自然災害科学資料センター報告、1,21-42。

36	
地震名	1986年11月15日 台湾花蓮北東沖地震 M=6.8
調査目的	被害分布との対応
対象地域	台北市内中心部とその隣接地域の一部
配布先・方法	主として民家、戸別訪問によるインタビュー方式
集計単位	設定調査地点毎
配布枚数	245
回収枚数	245(100%)
文献・収録頁 【500】	<p>精木紀夫(1987)アンケートによる台北市の推定震度—1986年11月15日午前5時20分の地震時の場合—、日本建築学会大会梗概集,367-368.</p> <p>精木紀夫(1988)1986年11月15日地震における台北市内の被害と震度の調査、関東学院大学工学部研究報告、31(印刷中)。</p>

37	
地震名	1986年12月30日 長野県北西部の地震 M=5.9
調査目的	各地震による地域別震度調査
対象地域	長野市
配布先・方法	市内の公官庁職員
集計単位	1kmメッシュ
配布枚数	1,500
回収枚数	1,332(89%)
文献・収録頁 【478】	<p>涌井仙一郎・堀内あや子・塚尾睦子(1988)長野市内での詳細震度調査(2)—長野県西部地震及び新潟県沖地震—、気象庁技術報告、8(印刷中)。</p>

38-1	
地震名	1987年1月9日 岩手県中部沿岸地震 M=6.6
調査目的	広域の震度分布
対象地域	東北6県と新潟県、茨城県の一部
配布先・方法	市町村役場職員、郵送
集計単位	市町村
配布枚数	9,525
回収枚数	7,462(78%)
文献・収録頁 【502】	鏡味洋史・岡田成幸・後藤典俊(1987)1987年岩手県沿岸部の地震のアンケートによる震度分布、地震学会秋季講演会予稿集概集,1.

38-2	
地震名	1987年1月9日 岩手県中部沿岸地震 M=6.6
調査目的	①岩手県全域についての震度分布と地質構造との関連 ②盛岡市周辺でのサイスミックゾーンネーション研究
対象地域	①岩手県全市町村②盛岡市、都南村、滝沢村
配布先・方法	小、中学校父兄、郵送
集計単位	①小中学校単位②250m、500mメッシュ
配布枚数	①5,032②5,122
回収枚数	①4,571(91%)、②4,312(84%)
文献・収録頁 【503】	中村操・斉藤徳美・野越三雄(1987)1987年1月9日岩手県中部の地震の震度分布、地震学会秋季講演会予稿集,136. 中村操・斉藤徳美・野越三雄(1988)1987年岩手県中部地震の震度分布、歴史地震, 3,1-13. 斉藤徳美・中村操・野越三雄(1988)1987年岩手県中部沿岸地震の震度分布と地質構造との関係(1)(2)、地震学会春季講演会予稿集

38-3	
地震名	1987年1月9日 岩手県中部沿岸地震 M=6.6
調査目的	マイクロゾーニング
対象地域	八戸市
配布先・方法	市内全小学校5年生父兄
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	2,650
回収枚数	2,300(87%)
文献・収録頁 【516】	坂尻直巳(1987)1987年岩手県中部・北海道日高地震の震度調査について-八戸市における震度分布-、地震学会秋季講演会予稿集,143.

39-1	
地震名	1987年1月14日 日高山脈北部地震 M=6.9
調査目的	北海道全域の震度分布
対象地域	北海道全市町村
配布先・方法	市町村役場職員
集計単位	市町村
配布枚数	6,000
回収枚数	5,820(97%)
文献・収録頁 【517】	鏡味洋史・岡田成幸・太田裕(1987)1987年1月14日日高山脈北部の地震のアンケートによる震度分布調査(1)-北海道全域(速報)-、地震学会春季講演会予稿集,280.

39-2	
地震名	1987年1月14日 日高山脈北部地震 M=6.9
調査目的	震度と震度分布
対象地域	帯広市内全域
配布先・方法	市内の中学生(1年)の父兄、市役所職員の一部
集計単位	
配布枚数	約3,000(目標として依頼)
回収枚数	2,742(約90%)
文献・収録頁 【518】	小柳敏郎・岡田成幸・鏡味洋史(1987)1987年1月14日日高山脈北部の地震のアンケートによる震度分布調査(2)-帯広市内(速報)-、地震学会春季講演会予稿集,281.

39-3	
地震名	1987年1月14日 日高山脈北部地震 M=6.9
調査目的	マイクロゾーニング
対象地域	八戸市
配布先・方法	市内全小学校5年生父兄
集計単位	500mメッシュ
配布枚数	2,650
回収枚数	2,300(87%)
文献・収録頁 【516】	坂尻直巳(1987)1987年岩手県中部・北海道日高地震の震度調査について-八戸市における震度分布-、地震学会秋季講演会予稿集,143.

40	
地震名	1987年3月24日 新潟県沖の地震震 M=5.9
調査目的	各地震による地域別震度調査
対象地域	長野市
配布先・方法	市内の公官庁職員
集計単位	1Kmメッシュ
配布枚数	1,200
回収枚数	967(81%)
文献・収録頁 【478】	涌井仙一郎・堀内あや子・塚尾睦子(1988)長野市内での詳細震度調査(2) -長野県西部地震及び新潟県沖地震-、気象庁技術報告、8(印刷中)。